

(図表9-1) 担当業務別役員名一覧(副頭取管掌業務)

管掌業務 (グループ、部)	年度	10年度					11年度				12年度	
		H10.4.1	H10.5.22	H10.7.29	H10.11.6	H11.2.23	H11.5.21	H11.6.16	H11.9.3	H11.10.4	H12.4.3	H12.5.24
コーポレート グループ	法人グループ	法人開発部										
		審査第一部										
		審査第二部										
		審査第三部										
		法人営業部										
個人グループ	個人開発部											
	チャネル開発部											
	プライベートバンキング部											
支店部												
グローバル バンク	グローバル企画部	(法人第一部)										
		(金融プロダクト企画部)										
	コーポレートファイナンス グループ	グローバル審査第一部										
		グローバル審査第二部										
	インターナショナル バンキンググループ	国際部										
		国際審査部(除くアジア審査係)										
		国際営業部										
		国際審査部(アジア審査係)										
		米州審査部										
		欧州審査部										
		米州営業部										
	インベストメントバンキング グループ	コーポレートアドバイザリー営業部(国内)										
		コーポレートアドバイザリー営業部(海外)										
		証券化営業部										
		プロジェクトファイナンス営業部										
		不動産ファイナンス営業部										
	トレーディンググループ	トレーディング企画室										
		資金部										
		資金証券営業部										
		デリバティブ業務開発部										
		国際資金為替部										
公共・金融グループ		業務渉外部										
		本店公務部										
アセットマネジメント グループ		大阪公務部										
決済・テクノロジー グループ	アセットマネジメント部											
	信託企画部											
総合リスク評価部	決済事業企画部											
	マルチメディア業務部											
	外為業務サービス部											
	決済業務サービス部											
	IT企画部											
	IT推進部											
システム運用部												
総合リスク評価部	与信管理部											
	与信監査部											
検査部												
業務監査部												
法務部												
統合企画部												
経営企画部												
財務企画部												
関連事業部												
お客さまサービス部												
広報部												
人事部												
総務部(ファシリティマネジメント室)												
総務部(除くファシリティマネジメント室)												
総合事務部												
関西地域事務所												
融資第一・二部												
関西融資部												
法人審査部												

(図表9-2) 担当業務別役員名一覧(専・常務担当業務)

担当業務		年度	10年度					11年度				12年度			
(グループ、部)			H10.4.1	H10.5.22	H10.7.29	H10.11.6	H11.2.23	H11.5.21	H11.6.16	H11.9.3	H11.10.4	H12.4.3	H12.5.24		
コーポレート グループ	法人グループ	法人開発部	平出功(常)												
		審査第一部	前田晃伸(常)		高橋武(常)		小倉利之(専)		小原之夫(常)						
		審査第二部	高橋武(常)		小倉利之(専)		小原之夫(常)								
		審査第三部	安念満(専)		安念満(専)		小原之夫(常)								
		法人営業部	平出功(常)												
	個人グループ	個人開発部	佐藤正昭(常)					佐藤正昭(専)							
		チャネル開発部	佐藤正昭(常)					佐藤正昭(専)							
		プライベートバンキング部	佐藤正昭(常)					佐藤正昭(専)							
	支店部		佐藤正昭(常)					小倉利之(副)							
	グローバル バンク	グローバル企画部	(法人第一部)	安念満(専)					池田輝彦(常)		原田東作(副)				
		(金融プロダクト企画部)	平林壮一(常)	高野惇(常)											
コーポレートファイナンス グループ		グローバル審査第一部	安念満(専)							小原之夫(常)					
		グローバル審査第二部	池田輝彦(常)							小原之夫(常)					
インターナショナル バンキンググループ		国際部	平林壮一(常)	高野惇(常)					小原之夫(常)			井戸坂実(常)			
		国際審査部(除くアジア審査係)		高野惇(常)					小原之夫(常)						
		国際営業部		高野惇(常)					小原之夫(常)						
		国際審査部(アジア審査係)		篠田紘明(常)					篠田紘明(常)						
		米州審査部		高野惇(常)	喜田理(常)					平林壮一(常)			植野道雄(常)		
		欧州審査部		高野惇(常)	喜田理(常)					平林壮一(常)			植野道雄(常)		
米州営業部		高野惇(常)	喜田理(常)					平林壮一(常)			植野道雄(常)				
インベストメントバンキング グループ		コーポレートアドバイザー営業部(国内)	平出功(常)												
		コーポレートアドバイザー営業部(海外)	平林壮一(常)	高野惇(常)											
		証券化営業部		高野惇(常)											
		プロジェクトファイナンス営業部		高野惇(常)											
		不動産ファイナンス営業部		高野惇(常)											
		トレーディンググループ	トレーディング企画室	平林壮一(常)	高野惇(常)										
資金部		高野惇(常)													
資金証券営業部		高野惇(常)													
デリバティブ業務開発部		高野惇(常)													
国際資金為替部	高野惇(常)														
公共・金融グループ	業務渉外部	前田晃伸(常)							渡辺憲二(常)						
	本店公務部	安念満(専)					池田輝彦(常)								
	大阪公務部	小林剛(常)							里村正治(常)						
アセットマネジメント グループ	アセットマネジメント部	平林壮一(常)	高野惇(常)							小原之夫(常)					
	信託企画部	高野惇(常)							小原之夫(常)						
決済・テクノロジー グループ	決済事業企画部	篠田紘明(常)													
	マルチメディア業務部	篠田紘明(常)													
	外為業務サービス部	篠田紘明(常)													
	決済業務サービス部	篠田紘明(常)													
	IT企画部	篠田紘明(常)													
	IT推進部	篠田紘明(常)													
	システム運用部	篠田紘明(常)													
		石坂文人(常)													
総合リスク評価部	衛藤博啓(副)		原田東作(副)		渡辺憲二(常)							石坂文人(常)			
与信管理部	小倉利之(副)		小倉利之(専)		渡辺憲二(常)							原田東作			
与信監査部	衛藤博啓(副)		原田東作(副)		渡辺憲二(常)							小倉利之(副)			
検査部	衛藤博啓(副)		原田東作(副)		渡辺憲二(常)							石坂文人(常)			
業務監査部	衛藤博啓(副)		原田東作(副)		渡辺憲二(常)							石坂文人(常)			
法務部	前田晃伸(常)														
統合企画部	前田晃伸(常)														
経営企画部	前田晃伸(常)														
財務企画部	前田晃伸(常)														
関連事業部	前田晃伸(常)														
お客さまサービス部	衛藤博啓(副)		原田東作(副)		渡辺憲二(常)										
広報部	前田晃伸(常)														
人事部	高橋武(常)														
総務部(ファシリティマネジメント室)	高橋武(常)														
総務部(除くファシリティマネジメント室)	高橋武(常)														
総合事務部	佐藤正昭(常)							小原之夫(常)							
関西地域事務所	小林剛(常)							里村正治(常)							
融資第一・二部	小倉利之(副)		小倉利之(専)		小原之夫(常)										
関西融資部	小倉利之(副)		小倉利之(専)		小原之夫(常)										
法人審査部	小倉利之(副)		小倉利之(専)		小原之夫(常)										

(図表 10 - 1) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 計画 (C)	12/3月末 実績 (D)	末平比率 (注2)	備考 (注3)
国内貸出	インパを含む	261,412	270,213	273,500	280,642	1.026	
	インパを除く	240,709	252,997	258,300	271,906	1.031	
中小企業向け(注1)	インパを含む	126,609	121,907	132,100	126,462	1.030	
	インパを除く	116,860	115,639	125,700	121,706	1.020	
うち保証協会保証付貸出		9,487	10,010	11,200	10,839	1.037	
個人向け		55,782	55,494	58,200	57,185	1.011	
うち住宅ローン		54,207	54,427	56,900	55,873	1.006	
その他		79,021	92,812	83,200	96,995	1.028	
海外貸出(注4)		36,521	32,303	37,600	32,034	0.950	
合計		297,933	302,516	311,100	312,676	1.017	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末 実績 (A)+(E)	11/9月末 実績 (B)+(E)+(F)	12/3月末 計画 (注5)	12/3月末 実績 (D)+(E)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパを含む	268,066	273,091	283,808	282,820	
	インパを除く	248,862	258,468	267,968	274,084	
中小企業向け(注1)	インパを含む	133,042	128,810	141,569	134,149	
	インパを除く	123,293	122,542	135,169	129,393	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指す。

(注2) 末平比率は月末残高 / 月中平均残高。

(注3) 状況説明は12～15頁「国内向け貸出の進捗状況」にて説明。

(注4) 当該期の期末レートで換算。

(注5) 11年3月に承認された健全化計画より引用。

(注6) 企業規模区分の見直しにより、政府出資主要法人、各省庁所管特殊法人等の公共向け貸出の一部917億円を、
11/3月末の中小企業向け貸出残高から控除しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	1174(1029)	3(3)	1350(1200)	5(3)	
CCPC向け債権売却額	47(29)	8(8)	- (-)	20(20)	
債権流動化(注1)	-2157(-735)	-4683(-343)	2000(0)	-6838(-819)	
会計上の変更(注2)	6389(5049)	860(771)	- (-)	1560(1384)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)	10(10)	- (-)	30(30)	
その他不良債権処理関連	1200(1061)	26(21)	- (-)	747(636)	
計	6654(6433)	-3776(470)	3350(1200)	-4476(1254)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク (カントリー リスクを含む)	与信管理部 国際審査部 各審査担当部 (マーケット毎) 与信監査部	・融資に関する方針、行内制度の策定 ・カントリーリスクの審査・管理 ・個別案件審査および管理 (営業拠点長の審査権限を超える取引は本部稟議要) ・営業推進・審査管理部門から独立した監査セクション ・資産の自己査定・監査・検証 ・営業拠点のリスク管理の支援・指導 (連結ベースでの管理) ・安田信託銀行も含めた統一的一体管理の仕組みを法令に抵触しない範囲で整備中。	・「信用リスク管理の基本方針」の制定。 ・「信用リスク管理の高度化プラン」の策定。 ・「信用リスク経営会議」にて、大口与信先のモニタリングのほか、バンク別のポートフォリオ運営方針・リスクテイクの上限を決定し、月例経営会議にてフォローを開始。 ・与信管理部の部内室であった与信監査室を独立させ、与信監査部を設置。 ・フィナンシャルグループの設立合意に伴う3行統一自己査定基準の策定。
金利リスク マーケット リスク	総合リスク評価部	・総合リスク評価部は、フロントセクションから独立したセクションとして内外のリスクを一元的かつ定量的に管理。半期に一度、当行全体の市場リスク・テイク上限・担当部別割振り等を頭取が決定し、総合リスク評価部が評価、監視。 ・毎月(ならびにマーケットの状況に応じて随時)「ALM・市場リスク委員会」を開催し、収益状況、保有リスク量を報告し、ヘッジ方針・主要な持高操作方針を決定。 ・市場リスクに関する収益状況・保有リスク量等を行内電子メールを利用し毎日、頭取以下担当役員へ報告。 (連結ベースでの管理) ・半期に一度の市場リスク限度枠決定の際、富士証券・安田信託銀行等の市場リスク量(株式政策保有分を含む)を計量、当行分との合算リスク量と連結ベースの自己資本を勘案して市場リスク限度枠を決定。 ・また当行本体だけでなく、FCMC、富士証券、FSI等の海外現法、関連会社を含めた市場リスクに関する収益状況、保有リスク量等について、行内電子メールを利用し毎日、頭取以下担当役員へ報告。この報告に、安田信託銀行のリスク量・収益状況を追加。	・「市場・流動性リスク管理の高度化プラン」の策定。 ・当行全体の信用、市場合算のリスクテイクガイドラインを自己資本等の一定割合の水準で設定、月例経営会議の場で実際のリスクテイク金額をガイドラインと対比して報告開始。 ・取締役会にて市場関連リスクに関する当行の類型の策定、規定、ALM運営状況、市場関連リスクに係る戦略目標等につき、協議、報告を実施。 ・市場リスクレポート送付日次を2営業日後から翌営業日後へと、速報性向上を実現。 ・安田信託銀行の主なBanking勘定の損益、リスク値等の諸係数の更新周期を日次に高度化。
流動性リスク	総合リスク評価部	・半期に一度、市場流動性リスクおよび資金繰りに係る当行全体のリスク限度およびプロダクト別、通貨割振りを頭取が決定し、総合リスク評価部が評価・監視。 (連結ベースでの管理) ・関連会社については、海外主要銀行現法につき、日次で資金繰りを把握。 ・富士証券については日次で、安田信託銀行については週次で資金繰りを把握・管理している。また事務ミス等による予定外の支払への対応のため、通常使用しないOD枠を各社毎に設定している。	・「市場・流動性リスク管理の高度化プラン」の策定。 ・外貨commitment枠管理向上。 ・第一勧業富士信託銀行についても、日次で資金繰りを把握。
オペレーシ ョナルリスク (事務リスク)	総合事務部	・事務手続書の制定、継続的なレベルアップ。 ・営業部店長を責任者として自店内の事務管理状況について定期的に自店検査を実施。 ・検査部による原則年1回の検査、及び異常値・異常取引に係るモニタリングを実施。 ・総合事務部による機動的な臨店・事務指導を実施。 (連結ベースでの管理) ・子会社等のオペレーショナルリスクは各業務所管部によって管理。 ・特に事務系子会社であるFBEについては、総合事務部がかみ込んで管理。	・「事務リスクの現状」に関する経営会議、取締役会への定期報告の実施。 ・「事務リスク管理の基本方針」の制定。 ・「事務リスク管理の高度化プラン」の策定。 ・伝票監査集中による第三者チェック実施。 ・「事務リスク管理態勢自己チェックシート」の制定(営業部店用、関連会社用)。 ・全般検査時の「リスク管理に係る業務監査」や、「投信」など問題点を絞ったテーマ別監査を実施。 ・業務監査の対象先拡大。 (事務系関連会社や住宅ローンセンター等)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部 検査部 EDP監査室 総合事務部 システム開発第一部 システム開発第二部	・「セキュリティポリシー」、「セキュリティスタンダード」、「システム開発取扱基準」などのセキュリティ基準の遵守状況について、開発工程(企画検討・設計・テスト・リリース)別に都度審査。 ・企画・開発・管理・運用業務を組織的に分離。 ・リスク管理状況を検査部EDP監査室が定期的に検査。また、重要事項につきテーマ別システム監査を適宜実施。 ・重要なハード・ソフト・データ・回線等を二重化するなど万全の非常時体制を構築済。 ・総合事務部において、災害・障害対策手続等の見直しによる災害障害対策を実施。加えて情報漏洩に対する事務手続を制定。 ・システム開発部門において、部室レベルでの規定・マニュアル・部内ルール等の制定による故意・過失対策を実施。 (連結ベースでの管理) ・連結ベースでのリスク管理は西暦2000年問題につき管理。 ・関連会社の保有システム明細、システム リスク所在チェックを実施、評価結果を関連会社へ還元。	・システムリスク管理強化の観点から、システムリスク管理室およびEDP監査室をそれぞれ、システム企画部、検査部に設置。 ・「システムリスク管理の基本方針」の制定。 ・「セキュリティポリシー」を改定するとともに規程化。 ・本部、関連会社、企画部門の検査を開始。 ・「システムリスク管理の高度化プラン」の策定。 ・国内外の災害対策(DRP)の現状把握を完了。 ・システムリスク評価基準策定については、FISCの評価基準を参考に、当行にあった形の評価項目・手法の検討を実施。 ・西暦2000年対応の推進。
法務リスク	法務部	・法務担当役員を設置。 ・「法務リスク管理の基本方針」を制定。法務リスク管理を行う専門部署として法務部を設置し、当行全体の業務運営に係る法務リスクを分析、対応策を策定。 ・訴訟・トラブルの体系的なリスク管理を行うため案件別にリスクの高低による「格付」を実施。リスクのレベルに応じ、取締役会乃至経営会議に報告する体制を構築。 ・取締役会がコンプライアンス活動全体を直接管理する体制を構築。法務部が、各店舗毎のコンプライアンス・オフィサーを統轄するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を全行員に対し徹底。 ・本部・営業店が法令等遵守状況をチェックする第一次チェック、検査部・業務監査部による二次チェック、法務部によるモニタリング体制を構築。 ・クロスボーダー取引に関するグローバル・コンプライアンス体制を確立。 ・独立したコンプライアンス・オフィサーとして位置付けるため市場コンプライアンス室を業務所管部から分離し、法務部部内室として組織変更。 ・取締役・各階層別コンプライアンス研修体制を確立。 ・苦情・トラブルに対して、お客さまサービス部が営業店と連携して対応する体制を確立。 (連結ベースでの管理) ・内外子会社等のコンプライアンスについては、各業務所管部を通じて指導助言していく体制を構築。	・法務担当役員を設置。 ・「法務リスク管理の基本方針」の制定。 ・法務部合議ルールを再徹底。 ・訴訟・トラブル格付の実施。 ・国内外のコンプライアンス・マニュアルを整備。 ・コンプライアンス・マスターチェックリストを開発。 ・コンプライアンス相談ラインを設置。 ・グローバル・コンプライアンス体制を強化。 ・コンプライアンスに関するビデオを制作し、ビデオ研修を実施。 ・苦情・トラブル対応体制を整備・強化。 ・国内外の関連会社に対するコンプライアンスのインフラ整備を実施。
レピュテーションリスク	広報部 財務企画部IR室	・レピュテーションリスク管理の基本方針を制定、広報部及び財務企画部IR室が行内のリスク取りまとめ担当部となることをはじめとして関係各部の役割・責任を明確化。 ・広報部及び財務企画部IR室が、対外的な情報受発信の窓口として、国内外メディア/投資家、格付機関、アナリスト等に対して適切な情報開示を行なうと共に、当行に関するレピュテーションについての情報を収集、経営に伝達し適切な対応を実施。 ・レピュテーションリスクにかかる問題・事象が発生した場合は、広報部より関係各部・役員に連絡の上、対応を検討・協議。 ・各レピュテーションリスク案件を、経営への影響度、顕在度の面で評価の上、月次で担当役員へ報告。また案件の重要度に応じて経営会議で報告を実施。 (連結ベースでの管理) ・レピュテーションリスク管理の基本方針によって、業務所管部が、関連会社のリスク管理体制整備を支援・指導、及びレピュテーションリスクにかかる問題・事象についての情報把握をする事について規定。 ・連結子会社における広報担当者との連絡体制構築済み。	・「レピュテーションリスク管理の基本方針」を新たに制定。 ・みずほフィナンシャルグループ設立発表以来、レピュテーションの向上を図るため以下実施。 － マスコミ向け記者発表2回実施 － 投資家・アナリスト向け説明会5回実施(うち、海外1回) ・格付機関による格上げ。 － (99年10月) S&Pによる短期格付格上げ － (2000年2月) Moody'sによる長期・短期格付格上げ － (2000年2月) 日本格付投資情報センターによる長期格付格上げ

○償却引当について

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容【富士銀行】

債権の種類	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(※) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針
①破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,304	2,410	2,170	3,809	Ⅲ分類及びⅣ分類額の全額に対して償却または引当を実施
危険債権	6,884	6,636	6,524	8,040	Ⅲ分類額全体に対して70%以上の引当を実施
要管理債権	3,697	3,985	4,442	4,769	信用部分の15%以上の引当を実施
小計(+ +)	13,886	13,032	13,138	16,619	-
正常債権	322,222	323,417	332,290	375,094	保全部分の有無に拘わらず予想損失率に基づき引当を実施

() 国内関連金融会社を合算したベース

<関連金融会社>

安田信託銀行(株)及びその連結金融子会社
(銀行勘定)、芙蓉総合リース(株)、富士銀ファクター(株)、
ジェーエムシークレジット(株)、(株)富士銀クレジット
(以上、連結子会社)、
日本抵当証券(株)(持分法適用会社)、
芙蓉総合開発(株)(非連結)

<分類債権別引当率>

分類に対する引当率	100.0%
分類に対する引当率	77.3%
分類に対する引当率	5.8%

・要管理先への引当率は28.0%

(上記の引当率算定においては、特定債務者
支援引当金、特定海外債権引当勘定を含む)

(図表13参考)法第3条第2項の措置後の財務内容【安田信託銀行（信託勘定を除く）】

債権の種類	11/3月末 実績 (億円) 注1	11/9月末 実績 (億円) 注2	12/3月末 実績 (億円) 注3	保全部分を除いた分の引当方針
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,268	872	717	分類及び 分類額の全額に対して償却または引当を実施
危険債権	1,575	1,385	810	分類額全体に対して70%以上の引当を実施
要管理債権	1,045	826	893	信用部分の15%以上の引当を実施
小計(+ +)	3,889	3,085	2,420	-
正常債権	37,239	38,397	38,527	保全部分の有無に拘わらず予想損失率に基づき引当を実施

(注1) 11/3月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権等については、 分類相当額の引当金2,161億円を控除。

(注2) 11/9月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権等については、 分類相当額の引当金2,162億円を控除。

(注3) 12/3月末の破産更生債権及びこれらに準ずる債権等については、 分類相当額の引当金2,967億円を控除。

<分類債権別引当率>

分類に対する引当率	100.0%
分類に対する引当率	85.5%

・要管理先への引当率は23.0%

(図表13参考)法第3条第2項の措置後の財務内容

【安田信託銀行（信託勘定）】

債権の種類	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	730	846	709
危険債権	599	687	274
要管理債権	1,437	941	725
小計(+ +)	2,766	2,476	1,710
正常債権	19,089	16,635	14,735

(注)信託勘定については損失がほぼ確定できるものは、直接償却を行い、別途特別留保金、債権償却準備金を引き当てる。

引当金の状況【富士銀行】

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,852	1,793	1,767	2,787
個別貸倒引当金	2,588	2,258	2,778	3,339
特定海外債権引当勘定	113	88	94	116
貸倒引当金 計	4,555	4,140	4,640	6,242
債権売却損失引当金	1,297	1,116	1,106	1,197
特定債務者支援引当金	849	983	575	564
引当金 小計	6,701	6,240	6,321	8,005
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	6,701	6,240	6,321	8,005

連結は安田信託の信託勘定を除く

引当金の状況【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	187	218	292	304
個別貸倒引当金 ()	1,262	1,232	517	578
特定海外債権引当勘定	25	22	21	21
貸倒引当金 計	1,474	1,474	831	904
債権売却損失引当金	106	110	91	91
特定債務者支援引当金	141	239	337	323
引当金 小計	1,723	1,824	1,260	1,319
特別留保金	213	190	166	166
債権償却準備金	5	4	5	5
小計	218	195	171	171
合計	1,942	2,019	1,431	1,491

() 個別貸倒引当金は 分類債権に対する引当額を控除

(図表14)リスク管理債権情報(注1)【富士銀行】

(億円、%)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結) (注3)
破綻先債権額(A)	1,595	1,021	830	1,252
会計上の変更により減少した額(注2)	2,283	277	141	2,070
延滞債権額(B)	8,323	7,848	7,685	9,107
会計上の変更により減少した額(注2)	4,255	995	594	4,683
3か月以上延滞債権額(C)	1,711	1,472	1,267	1,880
貸出条件緩和債権額(D)	1,985	2,512	3,175	3,650
①金利減免債権				
②金利支払猶予債権				
③経営支援先に対する債権				
④元本返済猶予債権				
⑤その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	13,616	12,855	12,959	15,891
比率 (E)/総貸出	4.6%	4.2%	4.1%	4.4%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 連結対象子会社については、貸出金に加え求償権、リース債権、割賦債権等を含む。
(安田信託銀行(株)は銀行勘定)

(信託勘定：安田信託のみ)

(億円、%)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績
破綻先債権額(A)	542	535	442
会計上の変更により減少した額(注2)	—	—	—
延滞債権額(B)	659	733	509
会計上の変更により減少した額(注2)	—	—	—
3か月以上延滞債権額(C)	241	144	110
貸出条件緩和債権額(D)	1,120	804	567
①金利減免債権			
②金利支払猶予債権			
③経営支援先に対する債権			
④元本返済猶予債権			
⑤その他			
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,563	2,218	1,630
比率 (E)/総貸出	11.7%	11.6%	9.9%

(図表15 - 1)不良債権処理状況【富士銀行(単体)】

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	
不良債権処理損失額(A)	5,982	1,147	2,300	3,440	
貸出金償却	2,824	494		937	
個別貸倒引当金繰入額	1,452	270		1,174	
CCPC向け債権売却損	340	108		259	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	8		20	
その他債権売却損	119	20		51	
その他(注2)	1,244	245		998	
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,139	-34	0	-59	
合計(A)+(B)	7,121	1,112	2,300	3,381	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(注3) 状況説明は11頁「不良債権処理の状況」にて説明。

(注4) 「みずほフィナンシャルグループ」の13/3月期見込みは54頁に記載。

(図表15 - 2)不良債権処理状況【富士銀行(連結)】

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	8,075	1,676	4,564
貸出金償却	4,901	870	2,046
個別貸倒引当金繰入額	1,577	466	1,029
CCPC向け債権売却損	340	108	259
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	8	20
その他債権売却損	119	20	165
その他(注2)	1,138	201	1,043
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,174	39	358
合計(A)+(B)	9,249	1,716	4,922

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16-1)不良債権償却原資【富士銀行】

(億円)

	単体			
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,066	1,348	2,700	2,586
国債等債券関係損益	796	138	300	69
株式等損益	(注2)-2,670	734	900	3,380
不動産処分損益	742	-21	0	-63
内部留保利益	3,929	0	0	0
その他	2,717	0	0	0
合計	7,784	2,060	3,600	5,902

(注1) 状況説明は11頁「不良債権処理の状況」にて説明。

(注2) 特別損失を含む。

(注3) 「みずほフィナンシャルグループ」の13/3月期見込みは54頁に記載。

(図表16-2)不良債権償却原資【富士銀行(連結)】

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,066	1,348	2,586
国債等債券関係損益	796	138	69
株式等損益	(注2)-2,422	971	4,531
不動産処分損益	739	-28	-239
内部留保利益	4,220	0	0
その他	3,620	0	0
合計	9,223	2,291	6,878

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 特別損失を含む。

(図表15参考)不良債権処理状況【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	3,036	400	960	1,696
うち銀行勘定				
貸出金償却	1,061	0		33
個別貸倒引当金繰入額	1,092	140		502
ＣＣＰＣ向け債権売却損	18	0	660	3
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		-
その他債権売却損	86	-		7
その他(注2)	247	111		(注2)825
うち信託勘定				
貸出金償却	488	118		282
ＣＣＰＣ向け債権売却損	42	29	300	40
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		-
その他債権売却損	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	111	31	40	104
合計(A)+(B)	3,148	432	1,000	1,800

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた
協定銀行等への債権売却損。

(注2) 「その他」には元本補てん契約のある信託財産に対する損失542億円を含む。

(注3) 特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表16参考)不良債権償却原資【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(注1)	922	308	533
国債等債券関係損益	14	34	66
株式等損益	(注4) -2,081	207	1,094
不動産処分損益	-9	-2	-3
内部留保利益(注2)	3,878	0	0
その他	(注3) 797	0	(注5) 1,349
合計	3,507	513	2,974

(注1) 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前。

(注2) 過去の税効果ストックの取り崩しを含む。

(注3) 当該年度の税効果フロー分。

(注4) 株式等償却の特別損失計上分を含む。

(注5) 財産管理業務3部門の営業譲渡益(諸費用控除後)。

(図表17) 当期中の倒産先(国内)

(件数、億円)

自己査定の 債務者区分	平成11年4月～平成12年3月 倒産先		
	格付	件数	与信額
正常先	A	0	0
	B	0	0
	C	9	37
	D	37	126
	小計	46	163
要注意先	E	64	339
	F	31	80
	小計	95	419
破綻懸念先	G1	23	244
実質破綻先 破綻先	G2	13	63
—	なし	13	10
	合計	190	899

(基準日)平成12年3月31日

- (注) ・小口(与信額50百万円未満)は除く。
 ・倒産先の与信額は担保等でカバーされている部分を
 含むものであり回収不能額ではない。
 ・要注意先のEとFは延滞の有無による区分。

(図表18 - 1)含み損益総括表【富士銀行】

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	58,377	60,109	1,732	4,300	2,567
債券	16,151	16,124	-27	129	156
株式	34,392	36,231	1,839	4,144	2,304
その他	7,833	7,753	-80	26	106
金銭の信託	603	603	0	2	2
再評価差額金(注1)	708	2,970	2,262	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-171	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -1,073	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には、従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。(以下同様)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。(以下同様)

(注3)評価損益には損益計上している経過利息部分635億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	64,277	69,702	5,425	9,426	4,001
債券	20,710	20,727	16	184	167
株式	32,720	38,203	5,482	9,235	3,752
その他	10,846	10,772	-74	6	80
金銭の信託	504	504	-	-	-
再評価差額金(注1)	686	2,894	2,208	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-366	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -563	-	-

(注3)評価損益には損益計上している経過利息部分1,079億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(図表18 - 1参考) 含み損益総括表【安田信託銀行】

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	13,820	13,830	9	420	410
債券	4,704	4,731	27	60	32
株式	6,977	7,099	122	359	236
その他	2,139	1,999	-140	0	141
金銭の信託	477	487	10	11	1
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	476	503	26	168	141
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -406	-	-

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分21億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	17,526	19,173	1,646	2,587	941
債券	5,915	5,848	-66	18	85
株式	8,721	10,473	1,752	2,569	816
その他	2,890	2,851	-39	0	39
金銭の信託	255	238	-17	0	17
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	464	416	-47	105	-153
その他資産の含み損益(注2)	-	-	(注3) -448	-	-

(注3) 評価損益には損益計上している経過利息部分141億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(図表18 - 2) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末 (連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	66,687	67,731	(注4) 1,044	4,037	2,993
債券	21,168	21,168	0	189	189
株式	36,101	37,366	1,265	3,821	2,555
その他	9,416	9,195	-221	27	248
金銭の信託	1,082	1,092	6	14	7
再評価差額金 (注 1)	708	2,970	2,262	-	-
不動産含み損益 (注 1)	616	775	159	377	218
その他資産の含み損益 (注 2)	-	-	(注3) -1,487	-	-

(注 3) 評価損益には損益計上している経過利息部分659億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(注 4) 連結貸借対照表では、連結対象会社相互間で保有している株式は連結消去されるため、当該評価損益については含まれていない。

(億円)

	12/3月末 (連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	75,885	82,433	(注4) 6,547	11,506	4,959
債券	26,757	26,708	-49	203	253
株式	36,097	42,763	6,665	11,242	4,576
その他	13,030	12,961	-68	60	129
金銭の信託	762	745	-16	2	19
再評価差額金 (注 1)	686	2,894	2,208	-	-
不動産含み損益 (注 1)	498	198	-300	251	552
その他資産の含み損益 (注 2)	-	-	(注3) -1,041	-	-

(注 3) 評価損益には損益計上している経過利息部分1,218億円が含まれている。大半が、貸出等オンバランス資産・負債のヘッジ取引の評価損益であり、ヘッジ対象のオンバランス資産・負債の含み益は含まれていない。

(注 4) 連結貸借対照表では、連結対象会社相互間で保有している株式は連結消去されるため、当該評価損益については含まれていない。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	632,363	659,930	422,150	-	-	-
金利スワップ	3,012,917	3,151,953	3,120,864	41,812	37,498	31,914
通貨スワップ	73,070	69,495	59,208	3,636	3,378	2,608
先物外国為替取引	153,839	155,918	159,232	5,047	4,199	4,718
金利オプションの買い	45,760	52,404	45,030	411	396	373
通貨オプションの買い	15,406	13,908	10,562	411	434	419
金利オプションの売り	45,842	59,567	49,875	-	-	-
通貨オプションの売り	13,899	13,386	11,533	-	-	-
FRA・FXA	367,701	382,009	332,809	1,784	413	386
その他の金融派生商品	1,176	807	708	0	0	13
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-37,426	-31,759	-27,360
合 計	4,361,977	4,559,380	4,211,975	15,677	14,560	13,073

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(12/3月末時点)

(億円)

(単体ベース)	格付BBB/Baa 以上に概ね相 当する信用力 を有するとみ られる取引先	格付BB/Baに 概ね相当する 信用力を有す るとみられる 取引先	その他 (注)	合 計
信用リスク相当額 (構成割合)	7,837 (86.3%)	807 (8.9%)	440 (4.8%)	9,085 (100%)
信用コスト	2	2	9	14
信用リスク量	12	15	22	50

(億円)

(連結ベース)	格付BBB/Baa 以上に概ね相 当する信用力 を有するとみ られる取引先	格付BB/Baに 概ね相当する 信用力を有す るとみられる 取引先	その他 (注)	合 計
信用リスク相当額 (構成割合)	11,131 (84.6%)	910 (6.9%)	1,120 (8.5%)	13,160 (100%)
信用コスト	4	2	15	22
信用リスク量	22	17	57	97

(注) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するイバ[®]外ローン関連取引

連結ベースは子会社のほぼ全てをカバー

みずほフィナンシャルグループの13年3月期見込み・計画

平成12年秋に、統合3行は株式移転により共同で持株会社を設立し、フェーズ1としては顧客セグメント別・機能別に3行横断的なビジネスユニット制を採用し、持株会社が、中核5社（統合3行、みずほ証券、みずほ信託銀行）を中心に、グループの一体運営を行います。

「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書の各図表における13/3月期見込み・計画につきましては、みずほフィナンシャルグループとして以下のとおりであります。

- 1．（図表1 - 2）収益動向（連結ベース）
- 2．（図表5）部門別純収益動向
- 3．（図表10 - 2）貸出金の推移
- 4．（図表15 - 1）不良債権処理状況
- 5．（図表16 - 1）不良債権処理原資
- 6．13/3月期の業績見通しと当初承認された健全化計画との異同

1. (図表1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 見込み
(収益)	(単位：億円)
経常収益	65,000
経常費用	59,500
経常利益	5,500
当期純利益	2,900

2. (図表5)部門別純収益動向 (単位：億円)

	13/3月期 見込み
リテール・ミドル	
統合3行	2,212
ホールセール	
統合3行	4,069
証券・イバ [※] ・ストリートバンキング [※] 、 資産運用・信託、決済・マルチメディア	
統合3行	167
市場・ALM	
統合3行	2,479
合計	
統合3行	8,292
みずほ証券・みずほ信託合計	145
みずほ証券	228
みずほ信託	▲83
合計(統合3行 + 証券・信託)	8,437

(注)統合3行は業務純益、みずほ証券・みずほ信託は経常利益を表示。

3. (図表10-2)貸出金の推移 [統合三行合算ベース]

(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インフラローンを含むベース	776,927	775,277
	インフラローンを除くベース	759,464	757,814
中小企業向け貸出 (注1)	インフラローンを含むベース	341,943	343,043
	インフラローンを除くベース	333,142	334,242
うち保証協会保証付貸出		23,511	23,911
個人向け貸出(事業用資金を除く)		118,595	127,895
うち住宅ローン		109,415	119,015
その他		316,389	304,339
海外貸出(注2)		82,599	84,599
合計		859,526	859,876

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インフラローンを含むベース	776,927	783,577
	インフラローンを除くベース	759,464	766,114
中小企業向け貸出 (注1)	インフラローンを含むベース	341,943	344,443
	インフラローンを除くベース	333,142	335,642

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております(新基準)。

(注2) 当該期の期末レートで換算しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円, ()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	2,500 (1,400)
CCPC向け債権売却額	-
債権流動化(注1)	5,800 (0)
会計上の変更(注2)	-
協定銀行等への資産売却額(注3)	-
その他不良債権処理関連	-
計	8,300 (1,400)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表 1 0 - 2) 補足説明

—— 資金の貸付けその他信用供与の円滑化のための方策

(1) 基本的考え方

統合 3 行は、各々国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊かかつ良質な資金を供給するとともに付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、国内向け貸出の拡大に取り組んでまいりました。

今後につきましても、「金融早期健全化法」の趣旨に則り、お取引先、特に中小企業や個人の健全な資金需要に対して積極的に取り組む一方、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図っていくことを基本的な考え方としております。

(2) 取組方針

国内経済に景気の下げ止まりを窺わせる動きもあるものの、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、行内の組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしてまいります。

また、直接的な信用供与以外にも、売掛債権ファクタリングスキーム・ベンチャーキャピタル・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組みにより、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに充分応えられる体制を構築してまいります。

(3) 今後の対応等

当グループは、株主・市場から高く評価され、広く社会から信用される我が国を代表するトップバンクとしてお取引先に最高水準の総合金融サービスを提供していくことを統合の基本的な理念としております。

この理念に基づき、多様化・高度化するお取引先のニーズに対し、グループの機能をフル活用して「ベストソリューション」を提供する体制を構築してまいります。

a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「中堅・中小企業のベストパートナー」を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、先進的な総合金融サービスを安定的に提供することにより、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、従来の個別3行の施策に加えて、以下のような施策を実施してまいります。

(a) 「新規開拓専任スタッフ」の拡充

優良な中堅・中小企業の新規取引獲得を目的として、「新規開拓の専任スタッフ」を大幅に増員し、お客様に対して最適なサービスをスピーディーに提供する体制を構築いたします。

(b) 中小企業向け「自動審査システム」の実用化

「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業のお客様の資金ニーズに積極的に対応していきます。

(c) 顧客ニーズにマッチした新商品開発力の強化

中小企業向けに小口化した固定金利ローン等、金利環境に即応した貸出商品の開発や、信用保証協会保証付き貸出を活用した中小企業向け戦略的融資プロダクトの創設等、新商品の開発に一層注力してまいります。

(d) 「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

情報通信、マルチメディアおよび環境・医療・福祉等の新市場といったニュービジネス分野において、独自の技術を持ち、今後の成長が期待される企業への支援体制を強化いたします。具体的には、これらの企業を担当する専門スタッフを、本部に増強配置し、ニュービジネス企業の資金ニーズに積極的に対応してまいります。

b. 「個人」マーケットにおいては、統合により結集されるノウハウを充分に活用することにより、お客様の多様なニーズに対応できる魅力的な商品開発を行っていくとともに、強大な法人取引基盤を最大限活用してお取引先との提携を一層拡充することにより、お客様の利便性の向上を実現し、住宅ローンをはじめとした信用供与の拡大を図ってまいります。

4 . (図表 1 5 - 1)不良債権処理状況 (単位：億円)

	単体 (統合 3 行合算)
	13/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	
貸出金償却 個別貸倒引当金繰入額 C C P C 向け債権売却損 協定銀行等への資産売却損 その他債権売却損 その他	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	
合計 (A) + (B)	2,500

5 . (図表 1 6 - 1)不良債権償却原資 (単位：億円)

	単体 (統合 3 行合算)
	13/3月期 見込み
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,292
国債等債券関係損益	700
株式等損益	100
不動産処分損益等	▲ 40
内部留保利益	-
その他	-
合計	8,352

6 . 1 3 / 3 月期の業績見通しと当初承認された健全化計画との異同

[統合 3 行合算ベース]

(単位 : 億円)

	1 3 / 3 月期 業績見通し A	当初承認された 健全化計画 B	A - B
業務純益	8,280	8,474	▲ 194
経常利益	4,110	4,219	▲ 109
当期利益	2,410	2,461	▲ 51

(注) 業務純益は一般貸倒引当金繰入前。

(1) みずほフィナンシャルグループは、経費面でのリストラ・効率化による統合効果の早期実現を目指し、平成 1 2 年度より内外の店舗・拠点の統廃合やシステムの統合作業を開始いたします。

(2) これら統合にかかわる一時費用、店舗・システムの除却損等の負担が、統合のシナジー効果による粗利益の増強や、経費の合理化効果よりも先行する関係で、平成 1 2 年度につきましては、当初承認された健全化計画よりも利益が下振れする見通しであります。

(3) しかし、フェーズ 2 の初年度にあたる平成 1 4 年度には、粗利益・経費両面にわたる統合効果により、統合費用を負担しても業務純益、経常利益、当期利益いずれも当初承認された健全化計画を上回り、平成 1 2 年度から平成 1 7 年度までの累計では、統合費用とのネット後で約 5,000 億円の統合効果を実現いたします。